

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年 9 月29日
【事業年度】	第49期（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 新一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	（ 0848 ） - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	（ 0848 ） - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	292,593	284,621	277,566	256,470	244,166
経常損益 (千円)	2,486	4,462	1,492	11,524	14,719
当期純損益 (千円)	2,327	1,577	1,195	11,821	15,015
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数 (株)	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額 (千円)	911,355	912,932	914,128	902,306	887,291
総資産額 (千円)	1,103,276	1,079,934	1,064,824	1,036,079	1,009,907
1株当たり純資産額 (円)	81,269.40	81,410.03	81,516.68	80,462.46	79,123.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	207.47	140.63	106.56	1,054.13	1,338.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.60	84.54	85.85	87.09	87.86
自己資本利益率 (%)	0.26	0.17	0.13	1.30	1.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,763	30,579	23,127	14,601	8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,647	5,839	9,702	5,238	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,608	26,349	10,679	14,320	12,584
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,764	16,155	18,901	13,944	11,169
従業員数 (人)	37	35	37	35	34

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年 9月29日 瀬戸内開発株式会社設立
昭和43年 8月25日 三原カンツリークラブオープン

3【事業の内容】

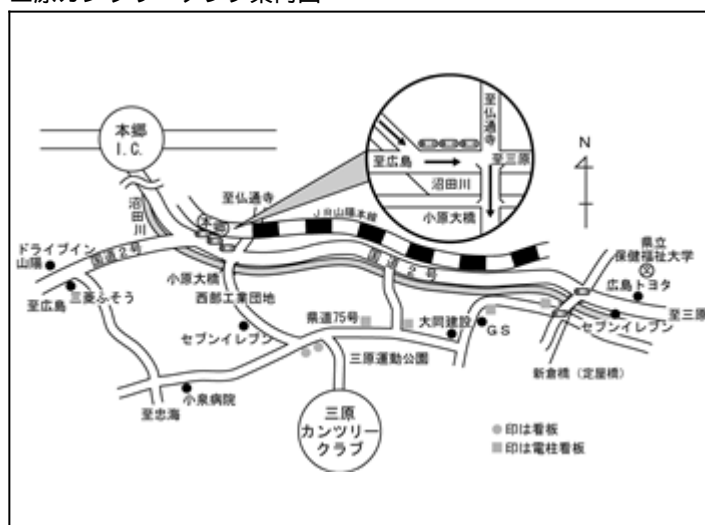
(1) 会社の目的

- (イ) 観光遊覧施設の開発と経営
 - (ロ) ゴルフ場の建設及び経営
 - (ハ) その他上記各号に関連する事業
- (注) 上記(イ)の項は現在行っていない。

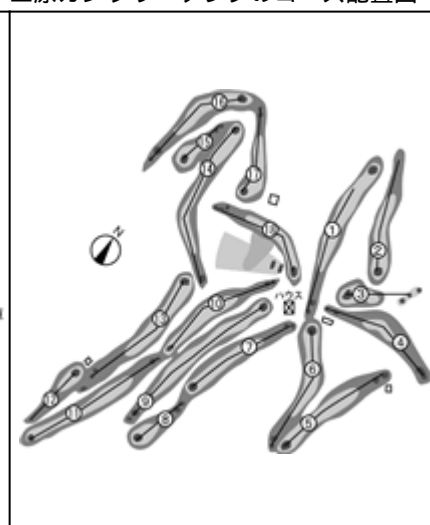
(2) 事業の内容

- (イ) 大衆ゴルフ場
- 収容人数 240名

三原カンツリークラブ案内図



三原カンツリークラブのコース配置図



(3) 三原カンツリークラブの概況

(イ) 当社と三原カンツリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、三原カンツリークラブは任意組合で、会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

(ハ) 会員数

個人会員	725人
法人記名会員	181人
ファミリー会員	157人
預託金会員	3人
終身会員	49人

(ニ) 三原カンツリークラブの役員

理事長	勝村 善博
キャプテン	谷本 雄謙
理事	山本 新一 外16人

(ホ) 各種料金等(消費税等は含まれていません。)

区分	会員		ビジター			キャディフィ (円)	1 ラウンド	3,600
	一般	セルフ・早朝	平日	土・日・祝	セルフ・早朝	カートフィ (円)	"	2,800
グリーンフィ(円)	900	500	2,400	6,900	1,500	貸靴(円)		500
利用税(円)	600	300	600	600	300	貸クラブ(円)		2,000
厚生費(円)	700	—	700	700	—	年会費 正会員(円)		24,000
水道光熱費(円)	700	—	700	700	—	" (中・四国以外) (円)		12,000
施設協力費(円)	200	500	200	200	500	会員登録料正会員(円)		300,000
連盟負担金(円)	45	45	45	45	45	" 正会員相続(円)		150,000
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	" 法人会員(円)		600,000
ゴルフ保険 (円)	85	85	85	85	85	" 法人記名会員 (円)		150,000
計	3,300	1,500	4,800	9,300	2,500			

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年 6 月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	49	11	2,706,494

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府によるデフレからの脱却と経済再生に向けた政策により大企業を中心に企業業績の改善がみられました。

一方、地方経済においては、人口流出や少子高齢化という構造的な問題が継続しており、未だ改善には至っておりません。

このような状況のもと、当クラブでは終身会員制度の実施、休眠株の売却促進の働きかけにより、会員の若返り・会員数の維持増員に努めました。また、会員優待券、飲み物券の発行により会員へのサービス強化と来場促進を図りました。

この結果、入場者数は29,638人となり前期比1,696人の増加となりました。

しかしながら、一方で売上単価の低下により、売上高は244,166千円（前年同期256,470千円）となりました。収支につきましては、当期純損失15,015千円（前年同期当期純損失11,821千円）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した8,610千円を借入金の返済等が上回り、前事業年度に比べ2,775千円減少し、11,169千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の獲得は、8,610千円（前年同期は14,601千円の獲得）となった。これは、資金の支出を伴わない減価償却費18,289千円、売上債権の減少3,650千円があったものの、税引前当期純損失14,719千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、1,199千円（前年同期は5,238千円の使用）となりました。これは、定期預金を払戻したことによる資金の増加があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、12,584千円（前年同期は14,320千円の使用）となりました。これは借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行なっておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	第48期	第49期
グリーンフィー（千円）	70,234	57,237
キャディフィー（千円）	97,917	101,443
売店食堂収入（千円）	50,248	47,413
その他の収入（千円）	8,585	9,309
年会費収入（千円）	29,486	28,764
計（千円）	256,470	244,166
入場人数（名）	27,942	29,638
月平均（名）	2,328	2,470

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

入場者数

区分	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	日平均入場者（人）
H26 . 7	851	830	1,681	30	56.0
	974	1,139	2,113	28	75.5
	942	1,431	2,373	30	79.1
	917	1,505	2,422	31	78.1
	1,038	2,174	3,212	30	107.1
	913	2,074	2,987	31	96.4
H27 . 1	783	1,469	2,252	28	80.4
	749	1,078	1,827	28	65.3
	918	1,914	2,832	31	91.4
	1,118	1,888	3,006	30	100.2
	988	1,648	2,636	30	87.9
	1,038	1,259	2,297	30	76.6
合計	11,229	18,409	29,638	357	83.0
会員別割合（％）	37.9	62.1	100.0		

3【対処すべき課題】

ゴルフ場間の厳しい競争が続く中ではありますが、3期連続の赤字は社会的信用の喪失に繋がるものであり、それを避けるべく、第50期は黒字必達の覚悟で取組んで参ります。会員の皆様に満足して頂けるコース整備はもとより、減少が続く会員数の維持増員策の継続強化、ビジターの方にも楽しんで頂ける各種コンペの企画実施等により入場者数の維持増員を図ります。同時に、目標を明確にした上で、ムダな支出の削減に取り組み、業績の改善に努める所存であり、株主の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、総体的に入場者の減少に歯止めが掛からない状況にあります。不況が回復しなければ、入場者の減少が続き、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は、極端な価格設定でより多くの集客をする状況にあります。低価格化が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料
広島県三原市沼田東町釜山	水野繁彦外 35名	地区共有林	54,914坪×36/48	1坪当り 年76円68銭

(注) 賃料は3年毎に更新

契約期間 昭和41年10月13日より20年間毎に更新

賃借料の支払 毎年12月1日より翌年11月30日までの1年分を11月30日に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、26,172千円減少し1,009,907千円となりました。これは主として現金及び預金の減少3,974千円、未収入金の減少3,810千円、有形固定資産の減少17,552千円となって現れています。

このうち有形固定資産の残高は、963,786千円（前事業年度は981,338千円）となり、17,552千円減少しました。これは、減価償却費を計上したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比較し、11,157千円減少し、122,616千円となりました。これは借入金の減少11,584千円等によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は244,166千円（対前年同期比4.8%減）、売上原価191,746千円（対前年同期比2.8%減）、販売費及び一般管理費は64,626千円（対前年同期比2.0%減）、営業損失12,206千円（前年同期6,699千円）、当期純損失15,015千円（前年同期11,821千円）となります。

売上高の減少による利益の減少を経費削減でカバーできず、営業損失12,206千円（前年同期6,699千円）、経常損失14,719千円（前年同期11,524千円）、当期純損失15,014千円（前年同期11,821千円）を計上するに至りました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ2,775千円減少し、11,169千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純損失を計上したこと、減価償却費による内部留保等により、8,610千円の獲得（前年同期は14,601千円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金を払戻したことにより1,199千円の獲得（前年同期は5,238千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等12,584千円の使用（前年同期は14,320千円の使用）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資額はありません。

2【主要な設備の状況】

土地	951,561㎡	所有地	405,812㎡	(122,757坪)	66,549千円
		共有持分	45,194㎡	(13,671坪)	91,696千円
		借地	500,555㎡	(151,417坪)	
				合計	158,245千円
コース勘定	452,215㎡	アウトコース	221,359㎡		579,104千円
	(18ホール)	インコース	230,856㎡		
	総距離	チャンピオン	6,557ヤード		
		レギュラー	6,081ヤード		
建物	クラブハウス鉄筋コンクリート造二階建		2,334㎡	147,955千円	203,282千円
	キャディーハウス鉄筋造二階建		557㎡	16,628千円	
	1階 カート車庫		275㎡		
		練習場管理室	14㎡		
	2階 キャディー室		139㎡		
		(収容人員20名)			
		カート車庫	129㎡		
	スタート室・休憩所・鉄筋コンクリート造			30,153千円	
	浄化槽			0千円	
	売店	13番コース木造平家建		91千円	
		5番コース木造平家建		2,773千円	
	車庫			1,552千円	
	管理棟			629千円	
	その他	コース便所・乾燥室等		3,501千円	
構築物	さく井2・歩径路ラック舗装#4 #17 #18	オートロード・排水土木施設			15,907千円
	歩径路工事・練習場・リモコンカート道路・散水設備・堰堤・貯水槽				
	防球ネット・藤棚・駐車場・庭園・受電設備他				
機械及び装置	モアー類24台・トラクター4台・ポンプ17台・グリーンスーパー1台				1,252千円
	グリーンセアー1台・自走スーパー1台・さく井揚水ポンプ2台				
	カート中央制御盤他				
車輛運搬具	ジープ2台・タンク車2台・トラック2台・ダンプ2台				1,252千円
	ゴルフカート58台・バックキャリアカー・その他				
工具、器具及び備品	冷暖房機器・ロッカー・食堂用品・机・椅子・コース器具・充電機				4,249千円
	カーペット・テレビ・パソコン・応接セット・シャワー・便器等				
リース資産	ゴルフカート5台・ゴルフ場基幹業務(ハード)・バンカーレーキ1台				495千円
リース資産(無形固定資産)	ゴルフ場基幹業務(ソフト)				491千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800
計	24,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	11,214	11,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月30日 (注)	210	11,214	10,500	91,790	10,500	837,390

(注) 有償・一般募集 210株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	3	127	-	-	1,139	1,273	-
所有株式数 (株)	-	56	28	2,835	-	-	8,295	11,214	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.5	0.2	25.3	-	-	74.0	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1丁目1番25号	56	0.50
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	東京都港区南2-16-5	42	0.37
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島州江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	28	0.25
計	-	784	6.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	11,214	11,214	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,214	-	-
総株主の議決権	-	11,214	-

(注) 発行済株式はすべて普通株式である。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。当社の株主は、三原カンツリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えており、当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4 【株価の推移】

非上場につき、最高・最低株価については、該当ありません。

5【役員の状況】

(1) 役員の略歴及び所有株式数

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山本 新一	昭和15年 5 月25日生	昭和36年 4 月 イワキテック株式会社入社 昭和40年 4 月 同社専務取締役 平成 2 年 4 月 同社代表取締役社長 平成11年 9 月 当社取締役 平成21年 9 月 当社代表取締役社長 (現職)	(注3)	-
専務取締役		高下 浩	昭和19年 7 月 6 日生	昭和43年 6 月 当社入社 平成13年 9 月 当社取締役 平成16年 9 月 当社常務取締役 平成26年 3 月 当社専務取締役 (現職)	(注3)	21
常務取締役		谷本 雄謙	昭和21年 6 月11日生	昭和44年 4 月 医療法人仁康会理事 平成 7 年11月 医療法人仁康会理事長 平成10年 9 月 当社取締役 平成11年 9 月 当社常務取締役 (現職)	(注3)	-
取締役		池田 忠臣	昭和19年10月15日生	昭和42年 4 月 鐵萬商事株式会社入社 昭和53年 6 月 同社常務取締役 昭和61年 6 月 同社代表取締役専務 平成16年 9 月 有限会社源泉代表取締役 平成21年 5 月 鐵萬商事株式会社代表取締役会長 平成26年 5 月 同社会長 平成27年 9 月 当社取締役 (現職)	(注3)	7
取締役		勝村 善博	昭和17年 1 月28日生	昭和46年 5 月 新菱生コン株式会社代表取締役 昭和55年 7 月 株式会社勝村商店専務取締役 平成元年 9 月 当社取締役 平成 4 年 7 月 株式会社勝村商店代表取締役 平成11年 9 月 当社常務取締役 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成21年 9 月 当社取締役 (現職)	(注3)	7
取締役		久野 雅生	昭和24年 2 月 2 日生	平成18年 6 月 株式会社三神テック代表取締役社長 平成21年 6 月 イワキテック株式会社専務取締役 平成26年 6 月 同社代表取締役副社長 平成27年 9 月 当社取締役 (現職)	(注3)	-
取締役		深山 隆一	昭和26年11月27日生	平成 2 年 2 月 山陽建設株式会社入社 平成21年11月 同社常務取締役 平成22年 6 月 同社代表取締役社長 平成27年 9 月 当社取締役 (現職)	(注3)	7
取締役		村上 正志	昭和24年 2 月 6 日生	昭和54年 4 月 サンワ電機工業株式会社創設代表 取締役 平成23年 9 月 当社取締役 (現職)	(注3)	14
常勤監査役		山中 秋夫	昭和23年 8 月21日生	昭和53年 9 月 三原木村工機株式会社入社 平成 7 年 5 月 同社取締役 平成 9 年 5 月 同社代表取締役社長 平成27年 9 月 当社監査役 (現職)	(注4)	7
監査役		鈴木 孝昭	昭和16年 1 月 1 日生	昭和32年 4 月 株式会社鈴木自動車工業所入社 昭和55年 1 月 同社代表取締役 平成18年 4 月 同社取締役会長 平成19年 9 月 当社監査役 (現職)	(注4)	-
監査役		谷本 康信	昭和23年 7 月18日生	昭和59年 4 月 本郷中央病院開業 昭和61年 9 月 医療法人仁康会本郷中央病院院長 就任 平成11年 9 月 当社監査役 (現職)	(注4)	-
計						63

(注) 1 . 取締役池田 忠臣、勝村 善博、久野 雅生、深山 隆一、村上 正志は、社外取締役であります。

2 . 監査役鈴木 孝昭及び谷本 康信は、社外監査役であります。

3 . 取締役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 . 監査役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1企業の概況 3.事業の内容(3)三原カンツリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同クラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外役員の当社株式所有は5役員の状況に記載の通りであり、以外に、社外取締役5名と、当社との取引及びその他の利害関係はありません。社外監査役2名と、当社との取引及びその他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役8名で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営意思決定に生かしております。取締役8名全て、三原カンツリークラブの理事を兼任しており、同クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。

当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

区分	人数	金額(千円)
社内取締役	1名	3,840

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第46期から実施しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は3名であり、会計士補等1名、その他2名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,610	-	2,610	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6 月30日)	当事業年度 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,446	30,472
売掛金	3,988	3,914
商品	2,456	2,446
貯蔵品	3,582	4,447
前払費用	2,998	2,243
未収入金	5,382	1,572
その他	124	-
流動資産合計	52,976	45,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,521	761,521
減価償却累計額	548,260	558,239
建物（純額）	1 213,261	1 203,282
構築物	513,860	513,860
減価償却累計額	494,580	497,953
構築物（純額）	19,280	15,907
機械及び装置	62,276	62,276
減価償却累計額	60,393	61,024
機械及び装置（純額）	1,883	1,252
車両運搬具	69,280	69,280
減価償却累計額	66,903	68,028
車両運搬具（純額）	2,377	1,252
工具、器具及び備品	152,473	152,473
減価償却累計額	147,422	148,224
工具、器具及び備品（純額）	5,051	4,249
リース資産	9,111	9,111
減価償却累計額	6,974	8,616
リース資産（純額）	2,137	495
コース勘定	579,104	579,104
土地	1 158,245	1 158,245
有形固定資産合計	981,338	963,786
無形固定資産		
電話加入権	326	326
リース資産	1,229	491
無形固定資産合計	1,555	817
投資その他の資産		
出資金	210	210
投資その他の資産合計	210	210
固定資産合計	983,103	964,813
資産合計	1,036,079	1,009,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6 月30日)	当事業年度 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,789	1,809
短期借入金	1 12,000	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 29,584	1 19,584
リース債務	2,499	1,036
未払法人税等	297	296
未払費用	8,275	12,163
前受金	2,462	2,229
預り金	3,227	3,302
賞与引当金	4,084	4,090
その他	125	89
流動負債合計	64,342	74,598
固定負債		
長期借入金	1 60,226	1 40,642
リース債務	1,036	-
会員預り金	4,000	3,000
退職給付引当金	4,169	4,376
固定負債合計	69,431	48,018
負債合計	133,773	122,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,874	41,889
利益剰余金合計	26,874	41,889
株主資本合計	902,306	887,291
純資産合計	902,306	887,291
負債純資産合計	1,036,079	1,009,907

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
グリーンフィー	70,234	57,237
キャディフィー	97,917	101,443
売店食堂収入	50,248	47,413
その他の収入	8,585	9,309
年会費収入	29,486	28,764
売上高合計	256,470	244,166
売上原価		
コース維持費	80,189	79,563
プレー費	44,847	43,958
売店食堂売上原価	19,521	19,141
売店食堂経費	36,532	36,490
その他の経費	5,370	4,509
減価償却費	10,732	8,085
売上原価合計	197,191	191,746
売上総利益	59,279	52,420
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,755	19,986
賞与引当金繰入額	901	911
退職給付引当金繰入額	188	428
福利厚生費	3,806	3,785
光熱費	4,331	3,911
消耗品費	1,273	1,234
租税公課	1,437	1,471
減価償却費	11,191	10,204
修繕費	236	184
支払手数料	7,514	7,851
会議費	105	48
車両費	641	384
雑費	12,976	15,085
販売費及び一般管理費合計	65,978	64,626
営業損失()	6,699	12,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
雑収入	1,498	1,608
営業外収益合計	1,507	1,617
営業外費用		
支払利息	2,432	2,038
雑損失	3,900	2,092
営業外費用合計	6,332	4,130
経常損失()	11,524	14,719
税引前当期純損失()	11,524	14,719
法人税、住民税及び事業税	297	296
法人税等合計	297	296
当期純損失()	11,821	15,015

【売上原価明細表】

区分	コース維持費		プレー費		売店食堂費		その他経費		合計	
	H26. 6	H27. 6	H26. 6	H27. 6	H26. 6	H27. 6	H26. 6	H27. 6	H26. 6	H27. 6
人件費（千円）	40,259	40,951	30,218	30,218	26,962	26,707	-	-	97,439	97,876
燃料費（千円）	2,725	2,551	4,368	4,417	3,057	3,390	-	-	10,150	10,358
保険料（千円）	48	74	26	-	-	-	-	-	74	74
消耗品費（千円）	4,328	3,912	2,721	2,251	1,960	1,157	-	-	9,009	7,320
修理費（千円）	6,948	3,788	3,805	2,792	203	1,098	-	-	10,956	7,678
水道光熱費（千円）	2,269	2,144	1,195	1,144	2,316	2,387	-	-	5,780	5,675
図書印刷費（千円）	36	36	35	188	113	131	-	-	184	355
租税公課（千円）	5,814	9,044	-	-	-	-	-	-	5,814	9,044
肥料薬剤費（千円）	13,227	12,500	-	-	-	-	-	-	13,227	12,500
賞品費（千円）	-	-	-	-	-	-	5,370	4,508	5,370	4,508
賃借料（千円）	2,728	2,779	-	-	496	510	-	-	3,224	3,289
リース料（千円）	-	108	-	-	-	-	-	-	-	108
雑費その他（千円）	1,807	1,676	2,479	2,948	1,425	1,110	-	-	5,711	5,734
小計（千円）	80,189	79,563	44,847	43,958	36,532	36,490	5,370	4,508	166,938	164,519
商品売上原価（千円）	-	-	-	-	19,521	19,141	-	-	19,521	19,141
減価償却費（千円）	4,622	3,693	3,871	2,971	2,239	1,422	-	-	10,732	8,086
合計（千円）	84,811	83,256	48,718	46,929	58,292	57,053	5,370	4,508	197,191	191,746
(売店食堂売上原価内訳)										
期首商品棚卸高（千円）					2,516	2,456				
当期仕入高（千円）					19,461	19,131				
計（千円）					21,977	21,587				
期末商品棚卸高（千円）					2,456	2,446				
当期商品売上原価（千円）					19,521	19,141				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,790	837,390	837,390	15,053	15,053	914,128
当期変動額						
当期純損失（ ）				11,821	11,821	11,821
当期変動額合計	-	-	-	11,821	11,821	11,821
当期末残高	91,790	837,390	837,390	26,874	26,874	902,306

当事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,790	837,390	837,390	26,874	26,874	902,306
当期変動額						
当期純損失（ ）				15,015	15,015	15,015
当期変動額合計	-	-	-	15,015	15,015	15,015
当期末残高	91,790	837,390	837,390	41,889	41,889	887,291

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	11,524	14,719
減価償却費	21,923	18,289
賞与引当金の増減額 (は減少)	199	6
退職給付引当金の増減額 (は減少)	94	207
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	2,432	2,038
売上債権の増減額 (は増加)	6,781	3,650
仕入債務の増減額 (は減少)	208	20
たな卸資産の増減額 (は増加)	503	856
未払消費税等の増減額 (は減少)	858	2,783
リース債務の増減額 (は減少)	2,688	2,498
その他の資産の増減額 (は増加)	288	880
その他の負債の増減額 (は減少)	582	1,145
小計	17,321	10,936
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	2,432	2,038
法人税等の支払額	297	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,601	8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,401	16,801
定期預金の預入による支出	16,702	15,602
有形固定資産の取得による支出	2,937	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,238	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	18,000
長期借入金の返済による支出	13,320	29,584
会員預り金の返還による支出	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,320	12,584
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,957	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	18,901	13,944
現金及び現金同等物の期末残高	13,944	11,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備は除く。）は定額法、建物以外については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械	5～8年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産	千円	千円
土地	158,245	158,245
建物	178,034	142,539
計	336,279	300,784

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	12,000千円	30,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	29,584	19,584
長期借入金	60,226	40,642
計	101,810	90,226

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	34,446千円	30,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,502	19,303
現金及び現金同等物	13,944	11,169

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電磁誘導ゴルフカート5台、ゴルフ場基幹業務(ハード)、バンカーレーキ1台であります。

(イ)無形固定資産

ゴルフ場基幹業務(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は三原カンツリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

借入金は会員預託金返済資金、土地購入資金等として調達したものであり、借入金の返済期日は最長で決算期後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されていますが、資金計画を作成するなどして適時に管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度（平成26年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	34,446	34,446	-
(2) 売掛金	3,988	3,988	-
(3) 未収入金	5,382	5,382	-
資産計	43,816	43,816	-
(1) 買掛金	1,789	1,789	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 1 年内返済予定の長期借入金	29,584	29,584	-
(4) リース債務（流動負債）	2,499	2,461	38
(5) 未払費用	8,275	8,275	-
(6) 未払法人税等	297	297	-
(7) 長期借入金	60,226	60,226	-
(8) リース債務（固定負債）	1,036	1,016	20
負債計	115,706	115,648	58

当事業年度（平成27年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	30,472	30,472	-
(2) 売掛金	3,914	3,914	-
(3) 未収入金	1,572	1,572	-
資産計	35,958	35,958	-
(1) 買掛金	1,809	1,809	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 1 年内返済予定の長期借入金	19,584	19,584	-
(4) リース債務（流動負債）	1,036	1,028	8
(5) 未払費用	12,163	12,163	-
(6) 未払法人税等	296	296	-
(7) 長期借入金	40,642	40,642	-
負債計	105,530	105,522	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
会員預り金	4,000	3,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,446	-	-	-
売掛金	3,988	-	-	-
未収入金	5,382	-	-	-
合計	43,816	-	-	-

当事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,472	-	-	-
売掛金	3,914	-	-	-
未収入金	1,572	-	-	-
合計	35,958	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,000	-	-	-	-	-
長期借入金	29,584	19,600	15,504	12,864	8,864	3,394
リース債務	2,499	1,036	-	-	-	-
合計	44,083	20,636	15,504	12,864	8,864	3,394

当事業年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	19,584	15,520	12,864	8,864	3,394	-
リース債務	1,036	-	-	-	-	-
合計	50,620	15,520	12,864	8,864	3,394	-

(有価証券関係)

有価証券の保有はしていないので該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	4,263千円	4,169千円
退職給付費用	94	207
退職給付の支払額	-	-
退職給付引当金の期末残高	4,169	4,376

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	24,221千円	24,282千円
年金資産	20,052	19,906
	4,169	4,376
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	-
退職給付引当金	4,169	4,376
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,169	4,376

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,754千円	2,015千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,495千円	1,417千円
退職給付引当金	1,525	1,515
繰越欠損金	15,825	19,640
合計	18,845	22,572
評価性引当金	18,845	22,572
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.64%になります。

この税率変更による、影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	70,234	97,917	50,248	8,585	29,486	256,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	57,237	101,443	47,413	9,309	28,764	244,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）
1 株当たり純資産額 80,462円46銭	1 株当たり純資産額 79,123円51銭
1 株当たり当期純損失金額（ ） 1,054円13銭	1 株当たり当期純損失金額（ ） 1,338円95銭
（注） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	（注） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

（注） 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）
当期純損失（ ）（千円）	11,821	15,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	11,821	15,015
普通株式の期中平均株式数（株）	11,214	11,214

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	761,521	-	-	761,521	558,239	9,980	203,282
構築物	513,860	-	-	513,860	497,953	3,373	15,907
機械及び装置	62,276	-	-	62,276	61,024	631	1,252
車輛運搬具	69,280	-	-	69,280	68,028	1,125	1,252
工具、器具及び備品	152,473	-	-	152,473	148,224	801	4,249
リース資産	9,111	-	-	9,111	8,616	1,642	495
コース勘定	579,104	-	-	579,104	-	-	579,104
土地	158,245	-	-	158,245	-	-	158,245
有形固定資産計	2,305,870	-	-	2,305,870	1,342,084	17,552	963,786
無形固定資産							
電話加入権	326	-	-	326	-	-	326
リース資産	3,686	-	-	3,686	3,195	737	491
無形固定資産計	4,012	-	-	4,012	3,195	737	817
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入先	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	30,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,584	19,584	1.746	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,499	1,036	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,226	40,642	1.746	H32.3.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,036	-	—	—
其他有利子負債	-	-	—	—
合計	105,345	91,262	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利率相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,520	12,864	8,864	3,394

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,084	4,090	4,084	-	4,090

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,788
預金	当座預金	5,335
	普通預金	3,046
	積立預金	8,000
	定期預金	11,303
	計	27,684
合計		30,472

売掛金

相手先	金額（千円）
(株) J C B	1,389
(株) D C	1,199
三井住友カード(株)	509
三菱ＵＦＪニコス(株)	184
ユーシーカード(株)	173
その他	460
合計	3,914

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,988	106,416	106,490	3,914	96.45	13.55

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品・食堂材料・煙草等	2,446
合計	2,446

貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料薬剤	1,404
練習ボール 9,498ヶ	665
細砂	1,128
燃料	833
その他	417
合計	4,447

買掛金

相手先	金額（千円）
ヒロボシ(株)	484
(株)西原商会中国	429
ユーシーシーフーズ(株)	303
大原食料品店	163
ミートワン	101
その他 12件	329
計	1,809

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 7 株券 14株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	瀬戸内開発株式会社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式 7 株につき 1 口のゴルフプレイ券を与える

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9 月28日

瀬戸内開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。